

# カルコン小史

## 戦後日米知識人の交流と制度

本稿の目的は、カルコンの歴史をそれに関わった知識人の活動と共に論じることにある。カルコン、すなわち日米文化教育交流会議 (The United States-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange) は、日米における「文化・教育の基盤を向上させ、強化すること、並びに、この分野における日米の指導力の結束を強化すること」を目的とした二国間の諮問委員会である。通常、文化交流政策、特にアメリカのそれは、アカデミックにおいてアメリカ外交における親米世論形成戦略という議論とともに展開される<sup>1</sup>。しかし、本稿ではあえて日米の相互作用、特に知識人の相互作用という点を強調して論じることにした。それによって、カルコンの歴史が、それに関わる日米双方の委員たちによって紡がれたという点が強調されるであろう。

その際、あえて1950年代から叙述することを試みる。カルコンとの関係において、1950年代は二つの意味で重要である。第一に、安保闘争によって、アイゼンハワー政権や議会においては対日不信が強まった。安保闘争は、日本の経済の弱さや反米的な中立志向の現れとして映った。安保闘争はアメリカでも大きな問題となり、議会では、対日関係改善を模索する報告となって現れた。その結果、アメリカからすれば、冷戦が深刻さを深める中で、日本の文化を知り、また日本の知識人から支持を得る必要が浮上した。

第二に、知識人交流を促進することによってに両国の相互理解を進めることが目的とされた「日米知的交流計画」が推進されたことである。それまでの占領期の影響が色濃く残った文化外交とは異なり、日米知的交流計画は、国際文化会

---

<sup>1</sup> 土屋由香『親米日本の構築 アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』  
楠綾子「冷戦と日米知的交流 下田会議 (1967)の一考察」『関西学院大学国際学研究』 Vol. 3 No. 1.  
2014

松田武 『対米依存の起源 アメリカのソフト・パワー戦略』(岩波書店、2015年)  
同 「日米安保体制を支える日米「文化・教育」ネットワークの構築 「日米文化教育交流委員会」設立の背景を中心に」菅英輝編著『冷戦と同盟 冷戦終焉の視点から』(松籟社、2014年) p387-416  
Belmonte, Laura A. *Selling the American Way: U.S. propaganda and the Cold War* (University of Pennsylvania Press, 2008)

Cull, Nicholas J. "Reading, viewing, and tuning in to the Cold War". Leffler, Melvyn P. and Westad, Odd Arne eds., *The Cambridge History of the Cold War, vol. II: Crises and Détente* (New York: Cambridge UP, 2010)

Osgood, Kenneth. *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Front* (University Press of Kansas, 2006)

館理事長を務めた松本重治と、アメリカで、対日文化交流・外交で大きな役割を果たしたロックフェラー三世との交渉によって進められた<sup>2</sup>。その結果、1960年代のカルコンの人的基盤が整備されたのである。このように、1950年代は、カルコンの前提となる日米双方の需要と、カルコンを可能にする人的基盤が整備されたのである。

## 安保闘争と日米知的交流から日米文化教育会議設立へ 1950年代

対日講和に際しては、日本を西側陣営に取り入れることが重要な課題とされた。そのため、安全保障のみならず、経済や文化における協力、宣伝工作も重視されたのである<sup>3</sup>。その際、国務省担当者が日本の知識階級における「反米感情と中立願望」を指摘し、それが知識階級へのアプローチの優先順位を高めたことを指摘している<sup>4</sup>。このような知識階級に対するアプローチは、合衆国広報・文化交流庁によって、アイゼンハワー政権においても続いた。一方で、反共姿勢を強める議会においても、1948年、米国史上初の平時の対外広報や宣伝政策について定めた情報教育交流法（スミス・ムント法）が成立した<sup>5</sup>。このように、冷戦のもと、トルーマン政権からアイゼンハワー政権にかけては、大統領と議会の双方において、対日外交は重要な地位を占めた<sup>6</sup>。

1951年、トルーマン大統領は、ジョン・フォスター・ダレスを講和使節団団長に任命し、日本に派遣した。その目的は、対日講和条約制定を円滑に進めるためであった。そして、ダレスは、東アジア地域の教育と文化プログラムに強い関心を抱く慈善家であり、その活動から日本でも知られていたロックフェラー三世を、文化担当の顧問として講和使節団の一員に迎えた<sup>7</sup>。ロックフェラーは、訪日中、吉田茂、グルー奨学金財団の樺山愛輔理事長、国際文化協会の加納久朗会長らと面談し、意見交換を重ねた。また、日本の主要な知識人とも交流を重ねた。東京大学の南原繁総長、京都大学の鳥養利三郎総長、東京大学の高木八尺教授、蠟山政道教授などであった。加えて、国際弁護士であり古い付き合いである

<sup>2</sup> 藤田文子『アメリカ文化外交と日本』（東京大学出版会、2015年）7章

<sup>3</sup> 土屋 前掲；楠 前掲；Belmonte 前掲； Cull 前掲；Osgood 前掲

<sup>4</sup> 土屋 前掲；楠 前掲

<sup>5</sup> スミス・ムント法については以下を参照

[https://en.wikipedia.org/wiki/Smith%E2%80%93Mundt\\_Act](https://en.wikipedia.org/wiki/Smith%E2%80%93Mundt_Act)

また、同法成立の経緯については以下の文献に詳しい。

沢田美佐「フルブライト・プログラムの誕生1 戦後アメリカの理想主義とプラグマティズム」法学論叢 139(6), 23-42, 1996-09、沢田美佐フルブライト・プログラムの誕生2・完 戦後アメリカの理想主義とプラグマティズム」法学論叢 141(4), 76-96, 1997-07

<sup>6</sup> Kapur, Nick. "Mending the "Broken Dialogue": U.S.-Japan Alliance Diplomacy in the Aftermath of the 1960 Security Treaty Crisis." *Diplomatic History*, Vol. 41, No. 3 (2017).

<sup>7</sup> 松田 前掲第4章

松本とも交流を重ねた<sup>8</sup>。帰国後、ロックフェラーは報告書をダレスに提出し、ディーン・アチソン国務長官に送られた。この「日米文化関係」(United States-Japan Cultural Relations)と題された報告書は、平和条約発効後の日米関係再構築には、政治経済のみならず、文化の面も重要であるとし、相互理解に必要な文化交流は、お互いに相手から学ぼうとする謙虚さ重要であると説いた<sup>9</sup>。

それに基づいて、ロックフェラーらは日米両国の知的・文化的交流の基盤となる組織や拠点の設立を推進することとなった<sup>10</sup>。ロックフェラーは、早速文化センター設立のために、「文化センター準備委員会」を発足した。委員長には樺山愛輔が選ばれ、常任幹事には松本とリーダーズ・ダイジェスト社日本支社長のスターリング・W・フィッシャーが選ばれた。また、高木は委員の一人に就任した他、東大総長の南原繁も小委員会の委員を務めた<sup>11</sup>。この構想は、1955年国際文化会館開館として結実する<sup>12</sup>。

その後、双方向性を重視する交流計画が案として浮上した。交流計画は、日米両国の委員会によって進められることとなり、アメリカ側の委員会は、ロックフェラー財団の支援を得てコロンビア大学の東アジア研究所に置かれることとなった。日本の準備委員会には、東アジア研究所副所長を務め日本史を専攻し、占領政策にも関わった日本に滞在していたヒュー・ボートンが毎回参加して、松本らとともに準備を進めた。これらの議論を経て、日米の知識人が相互に渡航する日米知的交流計画は展開されていった。そして、1957年、日本側委員会は交流計画を二年後に終了させることを提言した。アメリカ側もそれに同意し、実務をニュー・ヨークのジャパン・ソサエティに移管し、日本側も知的交流計画を国際文化会館の企画とした。これによって、日米知的交流計画は幕を閉じたのである<sup>13</sup>。

しかし、このような知的交流にも関わらず、日米関係は危機を深めていた。安保闘争である。菅が指摘するように、1950年代半ばから後半にかけては、日本の中立化やアメリカ離れに対する懸念がアメリカ政府内で最も強かった時期で

---

<sup>8</sup> 藤田 前掲 p203-204

松田 前掲第4章

キンバリー・グールド・アシザワ「アメリカのフィランソロピーは日本にどう向き合ったのか」山本正編著『戦後日米関係とフィランソロピー 民間財団が果たした役割、1945年～1975年』（ミネルヴァ書房、2008年）p75-107

加藤幹雄『ロックフェラー家と日本 日米交流を紡いだ人々』（岩波書店、2015年）

<sup>9</sup> 加藤幹雄編著『国際文化会館 50年の歩み』（国際文化会館、2003）p5-6

<sup>10</sup> 松田 前掲第5章

加藤 前掲

<sup>11</sup> 藤田 前掲 p205；松田 前掲 p102-103

<sup>12</sup> 松田 前掲 p114-116

<sup>13</sup> 藤田 前掲 p206-217

ある<sup>14</sup>。1957年にジラード事件<sup>15</sup>が起きると、日本では、反基地闘争によって高まった反米感情がさらに強まった。岸内閣は、そうした世論を背景として、安保改定のための日米交渉を推進した<sup>16</sup>。アメリカ政府内でも、安保改定交渉に応じることは、日本国民の安保条約の不平等性への不満を鎮めるために必要であると考えられた<sup>17</sup>。しかし、1960年、安保条約が国会で審議されると、国民の反発は安保闘争へとつながった。世論の反発を受けて、アイゼンハワー訪日は中止に追い込まれた。

しかし、アイゼンハワー政権は、日米関係を再編する機運に乏しかった。安保闘争がそれまでの対日政策の結果であり、対日政策を、経済協力によって日本の死活にかかわる利益を保障するように修正しなければいけないという議論はごく限られていた。すなわち、当時から知日派として知られていたハーバード大学教授のエドウィン・ライシャワーは *Foreign Affairs* 誌の論考において、安保闘争に対して理解を示し反対運動を軽視したアイゼンハワー政権の対日政策を批判したが、このような見方は政府内において共有されるものではなかった。一方で、多くの政府高官は、依然として、安保闘争の混乱を日本の側に帰すか共産主義の陰謀として捉え、従前の対日外交を継続することを支持した<sup>18</sup>。

安保改定の後に総辞職した岸信介内閣にかわって登場した池田勇人内閣にとって、日米関係の改善は主たる目標の一つであった。池田は、駐米大使の朝海浩一郎を国務次官補 C・ダグラス・ディロンのもとに派遣し、関係改善の意思を伝えた。しかし、アイゼンハワー政権のもとでは、上述のように政策が変わることはなかった<sup>19</sup>。

アメリカのこの姿勢が転換するのは、ケネディ政権が成立した後のことである。安保改定をめぐる混乱は、ケネディ政権幹部のマクジョージ・バンディ大統領補佐官、ウォルト・ロストウ国家安全保障担当大統領次席特別補佐官らに衝撃を与えた。ケネディは日本との関係修復を図り、就任後速やかに池田をアメリカに招待する準備を整えた。また、司法長官でありケネディの弟であるロバート・ケネディを<sup>20</sup>日本に派遣し、日本国民の親米感情を高めようとした。また、駐日

<sup>14</sup> 菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」 アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』（岩波書店、2016年）p106

Jennifer M. Miller. *Cold War Democracy: The United States and Japan*. Harvard University Press, 2019. Ch. 4

<sup>15</sup>ジラード事件については以下を参照

[https://en.wikipedia.org/wiki/Girard\\_incident](https://en.wikipedia.org/wiki/Girard_incident)

<sup>16</sup> 樋渡由美『戦後政治と日米関係』（東京大学出版会、1990年）p151-164

<sup>17</sup> 菅 前掲 p105-108; 樋渡 前掲 156-164

<sup>18</sup> Kapur 前掲; Miller 前掲 Ch. 5

<sup>19</sup>Kapur 前掲

<sup>20</sup> Kapur, Nick. *Japan at the Crossroads: Conflict and Compromise after Anpo*. Harvard University

大使には、日本との繋がりが深く、安保闘争時にも日本の立場に理解を示していたライシャワーを、ディーン・ラスク国務長官など国務省関係者の反対を押し切って指名した。特に、ライシャワーの指名は、とりわけ知識人から歓迎された。そして、バンディ、ロストウ、ライシャワーらは、ケネディに対して、日米関係改善に向けて、日本人により手を伸ばし、高圧的な姿勢を改めて協議的な姿勢で臨むことを求めた。

アイゼンハワー政権期から日米関係の修復を図ってきた池田政権にとって、ケネディ政権のこのような姿勢は渡に船であった。1961年6月のワシントンで開かれた池田首相とケネディ大統領の会談では、日米文化教育会議（のちのカルコン）と日米貿易経済合同委員会の設置が謳われた。ケネディ政権は、アイゼンハワー政権の対日外交政策を改め、日本のアメリカに対する不信感を除去し西側陣営に一層組み込むことを企図していた。そして、池田政権にとっても、これらの会議が日米関係の緊密化に資し日本の国際的地位向上につながるものと考えられたのであった<sup>21</sup>。日米貿易経済合同委員会は、「締約国は、その国際経済政策における食い違いを除くことに努め、また、両国間の経済的協力を推進すること」を目的とし、通商や途上国援助の問題を議論するために設けられ、外交、財政、農林、通商、労働などの担当閣僚によって構成された。一方で、日米文化教育会議と「科学協力に関する日米委員会」は、学術文化教育及び科学技術の各分野における日米両国の交流や協力に必要な施策について提言・勧告を行うことを目的として設立され、人物交流、資料の交換、共同研究などのテーマについて議論が行われることとされた。また、このような定期的な会議によって、政府が民間かを問わず、相互の誤解を解消し理解を促進することが図られたのである<sup>22</sup>。

このように、日米文化教育会議の設立は、50年代の日米知識人交流の活発化と、安保改定をめぐる混乱に伴う広い意味での日米関係悪化を修復するという文脈で設立されたのである。

## 日米文化教育会議の黎明 1960年代前半

1960年代に日米文化教育会議の委員を務めた人物には、1950年代に日米知的

---

Press. 2018. p49-54

<sup>21</sup> Kapur, 前掲 2018. P49-54

鈴木宏尚『池田政権と高度経済成長期の日本外交』（慶應義塾大学出版会、2012）；楠 前掲；牟倫海『戦後日本の対外文化政策 一九五二年から七二年における再編成の模索』（早稲田大学出版部、2016年）第3章第3節

特に、楠は、一次資料をもとに、ケネディ政権が日本に穏健な西側思考の政権を存続させる装置としてこうした会議を活用したことを指摘している。また、牟は日米文化教育会議設立へとつながる首脳会談を、一次資料をもとに詳細に論じている。

<sup>22</sup> “Culcon the United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: A Brief History” (1978)

交流計画で大きな役割を果たした人や、実際に渡米した人たちが含まれていた。国際文化会館理事長を務め計画の旗振り役となった松本やロックフェラー三世、ボートン、計画でアメリカに渡航した一橋大学学長を務めた中山伊知郎(1955年渡米)、広島大学学長を務め日米文化教育会議で日本側委員長を務めた森戸辰男(1958年渡米)がそうである。一方、アメリカ側参加者にも計画によって渡日した人物が含まれていた。アーモスト大学学長を務めたチャールズ・W・コール(1952~53年渡日)、同じくアーモスト大学教授を務めたウィリアード・L・ソープ(1955年渡日)も含まれていた。また、ロックフェラー財団からは日本研究者のチャールズ・ファースなど委員が積極的に輩出された。このように、日米文化教育会議は、1950年代の日米知的交流の延長にあった<sup>23</sup>。特に、駐日大使にライシャワーが、文化広報担当大使にファースが起用され、会議に政府委員として出席したことはそうした流れを後押しした。

1962年1月、第一回日米文化教育会議が東京で開催された。この会議の参加者には、高木やファースなど、1950年代の知識人交流を支えた面々の他、日本からは武内龍次外務事務次官や内藤誉三郎文部事務次官が、アメリカからはライシャワー駐日大使が出席した。この会議では、言語教育の実施、共同研究やセミナーの実施、交流機関の設置、芸術分野の支援、交換留学生の支援、日本の思想及び学術研究成果の翻訳といったことが議論された<sup>24</sup>。この会議の頃は、日米両国の交流自体が十分ではなかった他、オリエンテーションやカウンセリング、語学研修といった交流制度の整備が不十分であったこともあり、そうした制度を充実させることを訴える声が多かった。さらに、語学教育については、相手国言語の教師の整備が十分ではなく、流通する書籍についても劣悪さが指摘された。また、相手国の書籍を入手する環境は図書館整備の遅れから国民にとって十分ではなく、翻訳出版の必要性も強く訴えられた<sup>25</sup>。

また、それに続く1963年の会議には、アーサー・シュレジンジャー大統領補佐官が出席した。特に、1963年の会議では、以下のように会議の意義を強調した。

無知と誤解とが恐怖と疑惑とを生むように、知識と理解とが信頼と友情とを生むことを認識して、本会議は両国間の文化および教育の交流の範囲を拡大するための新たな方途を探究した<sup>26</sup>。

<sup>23</sup> 1960年代の知的交流が1950年代の国際文化会館の延長にあることを指摘したものとして、楠 前掲

<sup>24</sup> 「文化および教育の交流に関する日米合同会議の最終コミュニケ 1962年1月31日」『外交青書』6号、48-52頁。(外務省、1962年)

<sup>25</sup> 中屋健一「日米教育文化会議の成果」米国大使館文化交換局出版部『日米フォーラム』1962 vol. 8 昇亜美子、玉置敦彦「パートナーシップの形成と変容 1960年代」社団法人日米協会編『もう一つの日米交流史 日米協会資料で読む20世紀』(中央公論新社、2012年)

<sup>26</sup> 「文化および教育の交流に関する第二回日米合同会議の最終コミュニケ 1963年10月22日」

## 教育・文化における交流への専門化と制度化 1960年代後半から1970年代

しかし、このような政官のトップレベルの関心は長くは続かなかった。日本側から事務次官級が出席したのは1962年のみであり、アメリカから大統領補佐官や長官級が出席したのは、1963年のシュレジンジャーのみであった。その後、実務レベルでの協議が続くが、その期間に日米文化教育会議は諸制度が整備されていった。

佐藤栄作政権、ジョンソン政権においては、小笠原返還、沖縄返還やヴェトナム戦争がクローズアップされ<sup>27</sup>、文化・教育政策を論じる必要性は低下していた。1963年には、日本政府からの出席者は局長級や名誉職になっていた。アメリカ側も1966年以降、出席者は次官補級が中心になった。しかし、それと同時に、文化教育会議で扱われる事項が具体化していった。1970年に行われた第5回日米文化教育会議においては、メディア関係者の交流、産業界の国際交流活動に関する情報の交換、生徒や教員の交流、学校教育における相手国文化の理解、青少年問題についての情報交換、テレビ番組の交流が掲げられた。扱う問題が具体化するにつれ、文化交流の制度化が進んだ<sup>28</sup>。

また、この時期には、会議が両国の貿易問題や政治的問題から切り離されていた。当時、日米文化教育会議と同時に設立された日米貿易経済合同委員会においては、アメリカにおける国際収支の赤字を中心に両国の重大な問題が議題となり、両国の対立が顕在化していた<sup>29</sup>。また、泥沼化していたヴェトナム戦争に対しては、日本側委員を務めた松本は誌面において批判を展開し、ライシャワーとの関係を一時悪化させていた<sup>30</sup>。しかし、日米文化教育会議ではそのような「政治および経済の問題」を認めつつ、あくまで教育や文化に関する相互理解のための方策をめぐる議論を深めていった。これは、同時期に行われた日米関係民間会議（下田会議）とは対照的である。下田会議も両国の知識人の交流を目的に行われたが、楠によれば、それは「率直な意見交換の場」でもあった。下田会議においては、沖縄・小笠原問題やヴェトナム戦争といった日米両国における困難な課題が議論され、それは討議要約案にも反映された<sup>31</sup>。

『外交青書』8号, 32-36頁。(外務省、1964年)

<sup>27</sup>真崎翔『核密約から沖縄問題へ 小笠原返還の政治史』。名古屋大学出版会、2017

中島琢磨『沖縄返還と日米安保体制』(有斐閣、2012年)

<sup>28</sup>「第5回日米文化教育会議最終コミュニケ 1970年3月23日」 外交青書14号, 405-408頁。(外務省、1970年)

<sup>29</sup>高橋和宏『ドル防衛と日米関係：高度成長期日本の経済外交1959~1969年』(千倉書房、2018年)

<sup>30</sup>開米潤『松本重治伝 最後のリベラリスト』(藤原書店、2009年) p408-413

<sup>31</sup>「第5回日米文化教育会議最終コミュニケ 1970年3月23日」 外交青書14号, 405-408頁。

楠綾子「冷戦と日米知的交流 下田会議(1967)の一考察」

また、この時期には、日米文化教育会議とその周辺の制度が急速に整備されていった。1968 年会議では、日米間の文化教育関係について継続的に検討、勧告する日米文化教育協力合同委員会の設立が合意された<sup>32</sup>。この委員会は、日米文化協力会議本会議が開催されない年に、各国別パネルの委員各 7 名がハワイで会合することとなり、費用は両国政府の折半とされた。さらに合同委員会の下にはいくつかの小委員会が設置され、より専門的な議論を展開することが期待された<sup>33</sup>。

このような環境の整備において、前田義徳、ジョン・W・ホール両委員長のもと、この時期急速に財政的基盤が整備されたことは重要である。前田は日本放送協会会長を務め、ホールは、イエール大学東アジア言語文学学部教授で日本研究を行っていた。1970 年代には、再び政治リーダーが教育・文化交流の重要性を認識するようになったことを背景に、日米文化教育会議は財政面でも整備されていった。すなわち、ジョンソン政権のヴェトナム戦争推進を批判して 1968 年大統領選に勝利したリチャード・ニクソン大統領は、ヴェトナム戦争からの「名誉ある撤退」のみならず、アメリカの軍事プレゼンスの縮小を謳うニクソン・ドクトリンを発表した。その結果、日本政府においては日米同盟が損なわれかねないことへの危機感が台頭した<sup>34</sup>。また、ニクソン・ショックや、それに伴う国際通貨問題、課徴金問題、貿易と資本の自由化問題においても、日米関係は悪化していた。佐藤栄作内閣で外務大臣を務めていた福田赳夫は、日米の人的交流や文化交流において予算を拡大することを打ち出し、与野党の支持によって、国際交流基金が設立された<sup>35</sup>。準備委員会には、日米文化教育会議の日本側委員であった、松本、中山、前田、共同通信社社長の福島慎太郎、新日鉄副社長の藤井丙午、東京大学名誉教授の前田陽一が参加した。特に、中山は地域部会座長として、福島は組織運営部会座長として関わった。この基金は、1972 年日米文化教育会議においてアメリカ側に披露され、アメリカ側は日本のイニシアチブを高く評価した<sup>36</sup>。特に、1964 年以降交流の資金源であったフルブライト計画の資金が底をつきつつあり、日本が費用を負担しないことは日米双方の会議参加者にとって不満の種であった<sup>37</sup>。日本側が国際交流基金設立によって交流に予算をつけることは歓迎されるべきことであった。

<sup>32</sup> 楠綾子「国際交流基金の設立 日米関係の危機と日本外交の意識変容」福永文夫編『第二の「戦後」の形成過程 1970 年代日本の政治的・外交的再編』（有斐閣、2015 年）

<sup>33</sup> 牟 前掲 p161-162

<sup>34</sup> 吉田真吾、『日米同盟の制度化 発展と深化の歴史過程』（名古屋大学出版会、2012 年）. 3 章

<sup>35</sup> 牟 前掲 2015；牟 前掲）第 8 章；国際交流基金 15 年史編纂委員会編『国際交流基金 15 年のあゆみ』（国際交流基金、1990 年）

<sup>36</sup> 国際交流基金 15 年史編纂委員会 前掲 p28

<sup>37</sup> 牟 前掲 p158

第 4 回日米文化教育会議の最終コミュニケ 1966 年 3 月 7 日

第 4 回日米文化教育会議の最終コミュニケ 1968 年 4 月 8 日



そして、アメリカ側参加者は、日本側の国際交流基金設立を根拠として、アメリカにも同様の基金を設立することを訴え始めた。そのような働きかけによって設立したのがアメリカの日米友好基金である。日米文化教育会議の委員長を長らく務めるホールや、設立後委員長を務めるスタンフォード大ロバート・ウォード教授、ライシャワー、コロンビア大学政治学部教授であり東アジア研究所所長のジェームズ・W・モーリーらは、ジェイコブ・ジャヴィッツ上院議員やマーシャル・グリーン国務次官補（東アジア・太平洋担当）に対して日米友好法の成立を訴えた<sup>38</sup>。その際、法案の内容は日米文化教育会議における議論を反映させたものであり、日米文化教育会議の勧告を実施する官庁としての位置づけが明確であった。そして、1975年には昭和天皇の初訪米にあわせて、同法が成立し、日米友好基金が設立された<sup>39</sup>。

そして、設立後の1976年会議は、日米友好基金が、国際交流基金と共に、「日米両国間の拡大した文化関係に対する新しい主要な貢献者であるもの」として、設立を歓迎するコミュニケを採択した<sup>40</sup>。

日本における国際交流基金の設立、アメリカにおける日米友好基金の設立は、日米文化教育会議に対して提案した政策を実践する環境を整備した。1975年には、日米文化教育会議の勧告を受けて、『日本人の気持ちを英語で表すには...』を刊行した<sup>41</sup>。そして、78年には、日米双方でカルコン(CULCON)と言う通称が用いられるようになった。

#### 小委員会体制における成熟 1980年代

日本における国際交流基金、そしてアメリカにおける日米友好基金という安定的な財政的裏付けを得たカルコンは、小委員会を整備することによって、議論を専門化させていった。1976年までには、マスメディア、博物館交流、国際理解教育、米国研究、日本研究、図書館につき小委員会が設置され<sup>42</sup>、専門的な議論を行う環境が整備されたのである。

一方で、1980年代にはカルコン委員の交代が進んだ。日米友好法のもとでは、

---

<sup>38</sup> “The letter to Marshall Green” in United States Senate Committee on Foreign Relations. *Japan-United States Friendship Act* (U.S. Government Printing Office, 1974)

<sup>39</sup> 日米友好法については以下を参照。

[https://en.wikipedia.org/wiki/Japan-United\\_States\\_Friendship\\_Act\\_of\\_1975](https://en.wikipedia.org/wiki/Japan-United_States_Friendship_Act_of_1975)

また、その経緯については以下を参照

Tenny, Francis B. “The Japan United States Friendship Commission A History of the Commission Commemorating the 20th Anniversary, 1975-1995”

<sup>40</sup> 第8回日米文化教育会議の最終コミュニケ 1976年5月28日

<sup>41</sup> 国際交流基金30年史編集室編『国際交流基金30年のあゆみ』（国際交流基金、1990年）p37

<sup>42</sup> 「第7回日米文化教育会議の最終コミュニケ」

「第8回日米文化教育会議の最終コミュニケ」 1976年5月28日

アメリカ側委員長は、日米友好基金議長が兼務することとなっており、その職は政治任用の対象であった。すなわち、アメリカ側委員長兼日米友好基金議長職は、大統領による指名に加え上院の承認を要する職であった。また、日米友好基金の予算は当然連邦議会による審議の対象となった。そのため、こうした手続きを要しなかった1970年代と比べて、一層政治の影響を受けやすくなったのである<sup>43</sup>。1984年には、アメリカ側委員長は、日米友好基金設立の立役者であるウォードからグレン・キャンベルへと交代した。キャンベルは、レーガン政権のもとで大統領情報活動諮問会議委員、情報活動監視のための諮問委員会委員として活動する保守派論客であるなど、レーガンと近い人物であった。一方で、日本側委員長も、前田の死によって、日本興業銀行取締役相談役の正宗猪早夫に交代した。

1980年代には、中曽根康弘政権とレーガン政権のもとで、防衛関係については、いわゆる「ロン・ヤス」関係や、実務レベルでの協力関係の強化のもと、前政権までの防衛摩擦が背景に引いた。その一方で、アメリカの対日貿易赤字拡大への懸念が強まり、通商摩擦が浮き彫りになった<sup>44</sup>。

1981年に行われた連邦議会予算審議においては、ウォード日米友好基金議長は、基金としても貿易や経済構造を取り扱う姿勢を示した<sup>45</sup>。実際、1982年カルコンにおいては、「日米経済関係における文化的要因—今後の日米文化教育交流との関連において」と題するシンポジウムを行い、高まる日本への不満に対処した<sup>46</sup>。その後も、連邦議会においては度々日米友好基金が通商・経済問題解決に資する影響力について懐疑的な声が噴出した<sup>47</sup>。しかし、日米友好基金はそうした声に対して日米関係の経済的重要性や軍事的重要性を強調した<sup>48</sup>。

---

<sup>43</sup> 政治任用については以下に詳しい。

デイヴィッド・ルイス『大統領任命の政治学 政治任用の実態と行政への影響』（ミネルヴァ書房、2009年）

<sup>44</sup> この時期の日米関係については、以下に詳しい

若月秀和『冷戦の終焉と日本外交 鈴木・中曽根・竹下政権の外政 1989~1989年』（千倉書房、2017年）第3章

<sup>45</sup> House of Representatives Committee on Appropriations Subcommittee on the Departments of Commerce, Justice, and State, The Judiciary, and Related Agencies. 1981. *Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Appropriations for 1982*. U.S. Government Printing Office. P46

<sup>46</sup> 「日米文化交流会議(1982年カルコン合同委員会)最終コミュニケ等」 1984年7月11日

<sup>47</sup> House of Representatives Committee on Appropriations Subcommittee on the Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies. 1983. *Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies Appropriations for 1984, Part 2*. U.S. Government Printing Office. p515

House of Representatives Committee on Appropriations Subcommittee on Commerce, Justice, State, and the Judiciary Appropriations, Committee on Appropriations. 1987. *Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies Appropriations for 1990 Part 5: Related Agencies*. U.S. Government Printing Office. P603

<sup>48</sup> House of Representatives Committee on Appropriations Subcommittee on Commerce, Justice, State, and the Judiciary Appropriations, Committee on Appropriations. 1987. *Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies Appropriations for 1988*,

そして、カルコンでは、こうした経済的対立とは概ね距離を保ち、1970年代に成立した小委員会中心の会議運営が継承された。1984年には、出版に関する特別委員会と舞台芸術交流小委員会を設置した<sup>49</sup>。前者は翻訳出版の推進、後者は芸術活動の推進が主眼とされた。また、二国間の教育・文化交流は、通商摩擦の政治化を阻止する手段として期待されたのであった<sup>50</sup>。

また、教育制度をめぐる意見交換はむしろ積極的に行われた。1983年に中曽根・レーガン日米首脳会談をうけて、1984年会議では、米国教育省と日本国文部省とによって、双方の専門家グループによって両国の中等教育及び中等教育と高等教育の接続に関する研究が行われることが決定された<sup>51</sup>。そして、その研究を踏まえ、1987年には、「日本教育の現状」と題されるレポートが完成した<sup>52</sup>。

### 小委員会廃止からアドホック体制へ 1990年代から2019年

1980年代後半の自動車や半導体などのハイテク製品を巡る日米貿易摩擦の過熱は、日本を経済的脅威であるとみなす風潮を米国内で強め、東芝機械ココム違反事件や防衛庁による戦闘機 FSX 選定問題を引き起こすなど、一つの経済問題が他分野の問題に波及、複合化することが常態化していった。また、米ソ対立が弱まり中東地域における混乱がクローズアップされた結果、ペルシャ湾への自衛隊派遣という従来の日米同盟のあり方を超えた貢献がアメリカから求められるようになった<sup>53</sup>。そして、アメリカにおいて、日本に対するリヴィジニズムや日本異質論が台頭し、アメリカの政策形成過程に大きな影響を与えた時代であった<sup>54</sup>。こうした風潮は、例えば、『日米同盟の再構築』という本に現れている。この中で、保守系シンクタンクのアメリカーン・エンタープライズ・インスティテュートのジョン・H・メイキンは、日本の経済的脅威としての台頭とアメリカの警戒感、そしてそれらを背景とした日米同盟への批判を論じている<sup>55</sup>。また、ワ

Part 3. U.S. Government Printing Office. P922

House of Representatives Committee on Appropriations Subcommittee on Commerce, Justice, State, and the Judiciary Appropriations, Committee on Appropriations. 1986. *Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies Appropriations for 1987, Part 3*. U.S. Government Printing Office. P959

<sup>49</sup> 「日米文化交流会議(1984年カルコン合同委員会)最終コミュニケ等」 1984年7月11日

<sup>50</sup> 「日米文化教育交流会議最終コミュニケ(仮訳)」 1988年10月28日

<sup>51</sup> 「日米文化交流会議(1984年カルコン合同委員会)最終コミュニケ等」 1984年7月11日

<sup>52</sup> 学制百二十年史編集委員会「学制百二十年史」(1992)；

a Special Task Force of the OERI Japan Study Team. “Japanese Education Today.” 1987 January 以下に収録

<https://eric.ed.gov/?id=ED275620>

<sup>53</sup> 鈴木一敏. 『日米構造協議の政治過程』(ミネルヴァ書房、2013年)；若月. 前掲. 第6章.

<sup>54</sup> Robert M. Uriu. 2009. *Clinton and Japan: the impact of revisionism on US trade policy*. Oxford University Press.

<sup>55</sup> ジョン・H・メイキン「第二次大戦後におけるアメリカの指導的地位」ジョン・H・メイキン、ドナル

シントン大東アジア研究所教授であるケネス・B・パイルも、より一層踏み込み、日本の外交政策を振り返った上で、「戦後の特別関係を続けることは、アメリカに大きな防衛負担を強い、産業競争力を低下させるものであり、これにアメリカ国民が不満と苛立ちを感じるのは当然である」と論じた<sup>56</sup>。その後、メイキン、パイルはいずれも1990年代にカルコン米側委員長を歴任した。カルコンの人事も、日米の対立から大きく影響を受けた。

1989年に始まるジョージ・W・H・ブッシュ政権は、日米構造協議によって日本に一層の市場開放を求めた一方、特に日本から反発の強かったスーパー301条の適用は見送られるなど、総じて伝統的な対日外交を展開したとされる<sup>57</sup>。しかし、ブッシュ政権のもとで、カルコンはそのあり方に変容を迫られた。まず、1991年には、日米友好基金議長であったメイキンは、冷戦の終結と日本の経済的台頭を踏まえ「我々の(融和的な)対日姿勢を形成した日米関係の安定性、確実性はもはやなくなってしまった。」と踏み込んだ対日批判を展開した。その上で、基金の財政難もふまえ、それまでの大学を通じた一括補助金の付与から、現在の日本の政治経済の分析を通じた政策形成コミュニティへの貢献へとその役割を転換することを訴えたのである<sup>58</sup>。そして、メイキンが米側委員長を務めた1991年会議では、それまでの小委員会が廃止され、新しく、アドホックなタスクフォースが設定されることが謳われた<sup>59</sup>。そして、こうした姿勢は、政権交代後クリントン政権で日米友好基金議長を務めたパイルのもとでも継承された<sup>60</sup>。

しかし、その後カルコンにおいては、文化交流拡大の方途が議論され、実行に移されたことが重要である。1993年会議では、学部学生交流、テレビ及びその他の報道比較、草の根交流、今後取り上げられるべきテーマが議題にのぼったが、その中でも「学部学生交流」と「テレビおよびその他のメディア協力」について

---

ド・C・ヘルマン編『日米同盟の再構築 国際的リーダーシップを同分担するか』(中央公論社、1989年) p 17-66(原著: Makin, John H. & Hellman, Donald C., *Sharing World Leadership? A New Era for America and Japan* (The American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1989))

<sup>56</sup> ケネス・B・パイル「日本歴史と責任分担の政治」ジョン・H・メイキン、ドナルド・C・ヘルマン編『日米同盟の再構築 国際的リーダーシップを同分担するか』(中央公論社、1989年) p67-115

<sup>57</sup> Uriu 前掲 p81

スーパー301条については以下を参照

[https://en.wikipedia.org/wiki/Section\\_301\\_of\\_the\\_Trade\\_Act\\_of\\_1974](https://en.wikipedia.org/wiki/Section_301_of_the_Trade_Act_of_1974)

<sup>58</sup> House of Representatives Committee on Appropriations Subcommittee on Commerce, Justice, State, and the Judiciary Appropriations, Committee on Appropriations. 1991. *U.S. Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies. Appropriations for 1992 Part 5: Related Agencies*. Government Printing Office. P738-740.

Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies Appropriations for 1992 Part 5: Related Agencies.

<sup>59</sup> 「議長サマリー(仮訳)」1991年3月13日、14日

<sup>60</sup> House of Representatives Committee on Appropriations Subcommittee on Commerce, Justice, State, and the Judiciary Appropriations, Committee on Appropriations. 1993. *Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies Appropriations for 1994 Part 6: Related Agencies*. U.S. Government Printing Office. P930

ワーキング・グループが設立されることが合意された<sup>61</sup>。1995年には、地方美術館間の美術品および展覧会を奨励し、また、インターネットの普及を踏まえ、「情報アクセスの相互関係についてのワーキング・グループ」設置に合意した<sup>62</sup>。1997年会議では、学部学生交流と情報アクセスが議論された<sup>63</sup>。この時期には、経済摩擦のピークは過ぎ、むしろ朝鮮半島核危機を背景に日米双方で日米同盟強化を模索する動きが強まっていた。そして、1996年、橋本龍太郎首相とクリントン大統領のもとで「日米安保共同宣言」が締結された<sup>64</sup>。

そして、1999年会議には、日米関係のデジタル化された資料に注目したデジタル文化に関するワーキング・グループを設置することに合意した<sup>65</sup>。2003年会議では、グローバル化した世界に貢献する人材の資質として「文化的融通性」を指摘し、そうした人材を研究する「グローバル・リーダーズ・ワーキング・グループ」を設置することに合意した<sup>66</sup>。

2006年以降、活動を見直す動きが急速に強まった。これは、両国における軍事的な協力が拡大していったことと軌を一にする。すなわち、日米両国は2000年代前半において、テロとの闘いや、イラク戦争における協力を通じて軍事協力を深め、2006年には「新世紀の日米同盟」を宣言するに至った<sup>67</sup>。それに呼応するかのよう、カルコンにおいても、安全保障もそのテーマとして大きな割合をしめることになった。2006年会議では、カルコンのミッションを再定義することが決定された。2007年には、日米首脳会談において、両国間の知的交流の強化が謳われ、カルコンの改革を推進すること訴えた<sup>68</sup>。この首脳会談を踏まえ、2008年には、「日米関係の再定義」と題するレポートにおいて、日米同盟の再活性化・見直しを図ることを確認した。日米同盟については以下のように踏み込んで

---

<sup>61</sup> 「第16回日米文化教育交流会議（カルコン）共同声明」 1993年4月30日

<sup>62</sup> 「第17回日米文化教育交流会議（カルコン）共同声明」 1995年1月19日・20日

<sup>63</sup> 「第18回日米文化教育交流会議（カルコン）共同声明」 1997年5月8日・9日

<sup>64</sup> 日本側では1994年村山富市自社さ政権の防衛問題懇親会のもとで多角的安全保障と日米同盟を併置する「樋口レポート」が提出された。しかし、このレポートは、クリントン政権の知日派からすればアメリカ軽視に映った。一方、クリントン政権においても、経済摩擦の最中ではあるものの、1995年「東アジア戦略報告」が公表され、対日重視の姿勢が示された。日本もそれに呼応するように、1995年「07大綱」によって日米同盟強化の方針を示した。

このあたりの経緯については、以下に詳しい。

信田智人、『日米同盟というリアリズム』（千倉書房、2007年）第6章

柴田晃芳、『冷戦後日本の防衛政策』（北海道大学出版会、2011年）

秋山昌廣、『日米の戦略対話が始まった』（亜紀書房、2002年）

<sup>65</sup> 「第19回日米文化教育交流会議（カルコン）共同声明」 1999年2月18日・19日

<sup>66</sup> 共同声明 2003年11月20日・21日

<sup>67</sup> 「新世紀の日米同盟」2006年6月29日

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/cnd\\_usa\\_06/ju\\_doumei.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/cnd_usa_06/ju_doumei.html)

<sup>68</sup> 「日米文化教育交流会議（カルコン）の改革について」 2007年4月27日

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/culcon200704.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/culcon200704.html)

政治・安全保障面でも、同じく驚くべき変化が起こっている。池田総理とケネディ大統領は当時、「同盟」という言葉は日本で非常に問題があると思われていたため、共同宣言の中で日米関係を「パートナーシップ」と呼ばざるを得なかった。しかしながら、日本国民は、テロとの戦いにおけるインド洋での後方支援、および、イラクにおける人道・復興支援のために自衛隊を海外派遣することを支持した。G8 やアジア太平洋経済協力会議 (APEC)、北朝鮮問題をめぐる六カ国協議では、日米の外交官が、アジアと世界の平和と繁栄を促進するための戦略を調整している。最近の世論調査によると、米国の政策関係者の 92%が、「信頼できる」同盟国として日本を信用していると回答した<sup>69</sup>。

そして、両国の関係において重要な意味を持つ文化・教育・知的交流の先導役としての役割を果たすことを確認し、以下のことを政策提言として行った<sup>70</sup>。

1. 政策対話機会の増大、両国間の有識者ネットワーク拡大、メディア交流の更なる推進を通じ、知的交流を促進する。
2. 日米の若者の言語教育、異文化コミュニケーション能力に焦点を置いたプログラムを通じた、米国国民の日本に対する関心、日本国民の米国に対する関心を持続的に醸成して行く。若い世代の言語教育、教師の育成、高校・大学レベルの留学に対する投資を行なう。
3. 現存の草の根交流を一層定着させると共に、日米それぞれにおいて、従来相手国の社会との接触が限られていた地域における交流を強化する。
4. 日米の芸術・文化交流に関わる営利・非営利両分野の多様なアクター間の、ネットワーク形成の支援・促進
5. 狭義の「文化・教育」を超えた交流拡大の検討。ただし、建設的なコミュニケーション機会を生み出す分野を中心とする。

このように、日米の文化・教育関係は緊密化する安全保障関係に紐付ける形で定義され直していった。そして、2010年には、芸術・文化交流、持続発展教育、経済連携協定、草の根交流/JETプログラム、シンクタンク/大学間ネットワークという5つの分科会を設置して議論を展開した。特に、芸術・文化交流については、学芸委員間の協力と交流の枠組みを築くことを目的に、美術対話委員会 (ADC) 設立が合意された<sup>71</sup>。

<sup>69</sup> 「日米関係の再定義」(2008)

<sup>70</sup> 「日米関係の再定義」(2008)

<sup>71</sup> 「日米文化教育交流会議 (カルコン) 共同声明」 2010年6月11日



そして、2012年には、学生交流拡大を課題とする二国間教育タスクフォース(ETF)、2014年にはその報告実施を監督する教育交流レビュー委員会(ERC)を設置した<sup>72</sup>。また、2015年には、日米関係を担う人的ネットワークの再構築と、次世代リーダーの育成を目標として人的・知的交流分科会アドホック運営委員会(ASC)を設置し、その報告にもとづき、2016年、次世代タスクフォース(Next Gen TF)の設立が合意された<sup>73</sup>。

このように、1990年代以降、カルコンはアドホックな委員会やタスクフォースをベースとした活動を継続し、日米の相対的地位の低下という新しい時代における日米教育・文化・知的交流拡大の道を探っている。

カルコンは、元々は日米同盟強化のために当時の相互不信を民間レベルで取り除くことを企図したものであった。そのことからすれば、近年の安全保障重視へのシフトは原点回帰と言える。一方で、70年代、80年代は、日米対立の喧騒から一定の距離を置くことによって、文化面での交流の深化を模索し、一定の成功を収めてきた。長い歴史を考えれば、政治・経済の問題に直接リンクすることは必ずしも自明ではない。カルコンの関係者は、政治・経済と知的交流・文化交流との微妙なバランスの中でこれからのカルコンを考える必要があるであろう。

記・齋藤 崇治  
東京大学大学院法学政治学研究科  
博士課程

---

<sup>72</sup> 「共同声明 日米文化教育交流会議(カルコン)第26回合同会議」 2014年11月17日・18日

<sup>73</sup> 「日米文化教育交流会議(カルコン)第26回合同会議 共同声明」 2016年6月17日